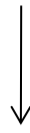


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:田中 剛	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について(平成16年7月1日厚生労働省医政局長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非医療従事者に自動体外式除細動器(以下、AEDという。)の普及、啓発を推進し、医療従事者の速やかな確保が困難な場合の心肺停止者に対するAEDを使用した救命措置による救命率の向上に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県における、AEDの普及のための協議会の設置や、AEDの使用に関する講習の実施、AEDの適切な管理等を行うための設置場所等の情報収集に必要な経費について財政支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	19	12	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数
		補正予算					
		繰越し等					
	計	19	12	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
	執行額	7	5	5			
執行率(%)	36.8%	41.7%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	一般市民による除細動が実施された件数	成果実績		件	1,298	1433	集計中
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施か所数	活動実績 (当初見込み)		か所	14	12	集計中
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	13,630千円/か所		算出根拠	平成25年度 自動体外除細動器(AED)の普及啓発事業の補助基準額 ※当該事業の全ての基準額を使用した際の額(講習会等経費が初年度の場合)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-			
	計	227億円の内数	171億円の内数				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできないものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	一般市民による除細動が実施された件数は伸びており、今後も伸びていくと考えている。また、AEDの普及啓発、講習等を行う事により非医療従事者のAED使用による救命率の向上に資することから、引き続き事業を行っていく必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国庫補助率は1/2となっており、受益者も応分の負担をしている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	当該事業に必要な補助基準額の設定を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地域の実情に応じて都道府県が補助先等を選定しており、また概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものとする。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-
	-	-	-		-
点検結果	AEDの普及に伴い、一般市民による除細動が実施された件数も増加しており、更に普及啓発を行い、救命率の向上を図っていく必要がある、				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	自動体外式除細動器(AED)普及啓発事業については、各都道府県におけるAED普及のための協議会設置やAED使用に関する講習の実施等に必要経費について財政支援を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
<p>○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思える。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。</p> <p>○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	57	平成23年	0049	平成24年	024-10

厚生労働省
平成25年度 5百万円



※補助先: 都道府県
補助率: 1/2 (負担割合: 国1/2、都道府県1/2)

【補助】

A. 都道府県 (14)
5百万円
(補助額1位: 神奈川県 1百万円)

【非医療従事者に対する自動体外式除細動器の普及啓発への補助】

非医療従事者に自動体外式除細動器(AED)の普及及び講習を実施。
非医療従事者により医療従事者の速やかな確保が困難な場合の心肺
停止者に対する除細動処置を行うことにより、救命率の向上に資するこ
と及び都道府県において都道府県内に設置されたAEDの適切な管理
を行うことを目的とする。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.神奈川県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
講習会等経費	会場借料、通信運搬費等	0.6			
需用費	消耗品費、印刷製本費等	0.3			
諸謝金	委員謝金	0.1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	1.1		
2	鳥取県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.7		
3	福岡県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.6		
4	北海道	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.4		
5	岩手県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.4		
6	山口県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.3		
7	山形県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.3		
8	東京都	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.2		
9	大阪府	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.2		
10	香川県	非医療従事者に対する自動体外式除細動機の普及啓発	0.2		